

## 資格要件申告書

信用保証協会 御中

令和 年 月 日  
西暦  
(どちらかに○印を付けてください)再挑戦支援保証の申込みにあたり、以下の〔申込人〕  
とおり申告します。

住 所

会 社 名

氏名または  
代表者名

## 事業経験について

事業(注1)経験及び廃業(注2)経験について、記入してください。

既に会社を設立されている場合、会社を設立した方(創業者)の事業経験についてお尋ねします。  
廃業経験を有しない方によって設立された会社は本制度の対象となりません。

## 1 該当項目に○印を付けてください。 ※すべて(個人事業は1～3、会社事業は1～4)に該当する場合のみ利用可

|   |              | 個人事業                       |  | 会社事業                           |  |
|---|--------------|----------------------------|--|--------------------------------|--|
| 1 | 事業経験<br>廃業経験 | 事業経験があり、<br>個人事業を廃止した経験がある |  | 事業経験があり、<br>経営していた会社を解散した経験がある |  |
| 2 | 経過年数         | 廃業日から5年を経過していない            |  | 解散日(注3)から5年を経過していない            |  |
| 3 | 原因           | 廃業原因は経営状況の悪化(注4)である        |  | 解散原因は経営状況の悪化(注4)である            |  |
| 4 | 解散会社<br>との関係 |                            |  | 解散日(注3)において会社経営者(注5)であった       |  |

## 2 廃止した個人事業もしくは解散した会社の事業内容を記入してください。

|                        |       |                                                            |                |
|------------------------|-------|------------------------------------------------------------|----------------|
| 商号(個人)<br>会社名(会社)      |       | 業 種                                                        |                |
| 廃止時住所(個人)<br>解散時住所(会社) |       |                                                            |                |
| 廃業届出(個人)<br>解散登記(会社)   | 無 ・ 有 | 廃止年月日(個人)<br>解散年月日(会社)(注3)                                 | 令和 年 月 日<br>西暦 |
| 法的整理の有無                | 無 ・ 有 | 法的整理名 { }<br>開始決定日 { 令和 年 月 日 }<br>事件番号 { 裁判所 令和 年( )第 号 } |                |
| 保証協会の利用                | 無 ・ 有 | 〔 信用保証協会 〕                                                 |                |

## (注1)事業の定義

事業とは一定の目的をもって同種の行為を反復継続的に行うことをいいます。従って、規模の大小や業種、営利を目的とするか等を問うものではなく、例えば専業であるか兼業であるかにかかわらず、農林水産業なども含みます。なお、現在会社を経営している方が法人成りにより廃止した個人事業は含みません。

## (注2)廃業の定義

- ・個人事業:事業を廃止すること(ただし、法人成りにより廃止したものを除きます。)
- ・会社事業:会社が解散すること

## (注3)解散日、解散年月日

解散登記日ではなく、商業登記簿謄本の解散事由が発生した日をいいます。

## (注4)経営状況の悪化

業務執行上の判断や取引先の倒産の影響等により経営状態が悪化することをいいます。

## (注5)会社経営者

業務を執行する役員のことをいいます。但し、社外取締役は含まれず、委員会設置会社においては執行役(取締役を兼務する場合を含む)が含まれ、執行役を兼務しない取締役は含みません。

※ 個人事業の廃止年月日もしくは会社の解散年月日から5年を経過していないことの確認資料として、以下の資料を添付してください。

- ・「個人事業」の方…事業廃止の事実を確認できる書類(廃業届出書、過去の税務申告書の控え等)
- ・「会社事業」の方…解散会社の商業登記簿謄本(閉鎖事項全部証明書)

創業・再挑戦計画書を簡素化した場合、本書を資格要件申告書に追加（または創業・再挑戦計画書に様式を別途追加する）

廃止もしくは解散に至った経過や原因の詳細、またその経験を今回の開業にどのように活かすか等を具体的にお書きください。既に会社を設立されている場合、会社を設立された方（創業者）が廃止、解散等の経験をどのように活かしたかをお書きください。

※ 創業・再挑戦計画書や別紙等で本書の内容が盛り込まれている場合は、本書の提出は不要です。

|                                           |
|-------------------------------------------|
| <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> |
|-------------------------------------------|